

学校法人実践女子学園

2005 年度（平成 17 年度）事業報告書

目次

I. はじめに	1
II. 学校法人の概要	
1. 法人の目的	1
2. 教育の趣旨	1
3. 設置する学校及び所在地	1
4. 実践女子学園の沿革	2
5. 組織	3
6. 学生・生徒数	5
7. 役員・評議員・顧問等	6
8. 教職員数	6
9. 関係する会社	7
III. 事業の概要	
1. 教育（設置校）の事業	8
(1) 大学・短期大学の教育	8
(2) 文学部	9
(3) 生活科学部	9
(4) 人間社会学部	9
(5) 短期大学	9
2. 国際交流活動	10
(1) 国際交流活動	10
(2) 外国人留学生支援	10
3. 学生・生徒支援	10
(1) 奨学金の拡充	10
(2) キャリア形成・就職支援	10
4. 中学校高等学校	10
(1) 中高一貫教育	10
(2) 国際交流教育	11
(3) 開かれた学校づくり	11
(4) キャリア教育の推進	11
5. 管理運営	11
(1) 管理運営諸規程の改正	11
(2) 人材育成のための事務研修	11
(3) 個人情報保護への取り組み	11
(4) 財務情報等の公開	11
6. 募金活動	12
7. 施設設備の整備	12
8. その他	13
ホームカミングデー	13
IV. 財務の概要	
1. 決算関係書類	14

2.資金収支決算の概要	14
3.消費収支決算の概要	15
4.貸借対照表の概要	15
5.財務状況の指標比較と推移	16

I. はじめに

学園では、2003年度（平成15年度）に第二次学園経営五カ年計画を策定し、学生・生徒を中心にした「魅力ある学校作り」をコンセプトに、社会のニーズと要請に応えるべく、様々な施策を行ってきました。

近年実施してきたものとして、2004年度（平成16年度）に人間社会学部の設置、また本年度には大学食生活科学科管理栄養士専攻及び短期大学食物栄養学科に栄養教諭課程の設置、大学院生活科学研究科食物栄養学専攻に博士後期課程を開設、生活文化学科に保育士コースを開設しました。

その他、大学・短期大学の改革に向けては、「大学・短期大学改革実行委員会」を立ち上げ、その答申を基に、実施に向け検討しているところです。中学校高等学校においては、将来構想委員会で、中学校高等学校の適正規模等についても検討を重ねてきました。

教学面では、第三者認証評価への申請、FD委員会の立ち上げ、中学校高等学校一貫教育課程に向けての見直しを行っています。

学生サービス面では、「奨励型奨学金制度」として学長賞や校長賞を創設、勉学、正課外活動での優秀者を表彰する奨学金制度の拡充、施設面では大学大坂上キャンパスの中庭の整備や渋谷キャンパスのプロムナードを整備し、限られた財源の中で、教育環境の向上を図っています。

このように、第二次学園経営五カ年計画に沿って、各設置校ごとに教育内容の更なる充実に向けて、具体的な施策を打ち出しながら、それ等を着実に実施してきました。

今後、教育、研究を支える財政基盤を確立するため、財務体質の改善を図り、学祖下田歌子の教育理念を継承すべく、学園として中・長期計画、グランドデザインの策定に向け、教職員の叡智を結集し、全力で取り組んでまいります。

II. 学校法人の概要

1. 法人の目的

教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、国際的視野に立つ社会人として自己の信ずるところを實踐し、もって文化の創造と人類の福祉とに寄与する人材を育成することを目的としています。

2. 教育の趣旨

建学の理念である女性の資質の涵養と品格ある女性の育成をめざし、実学を中心に広い教養を持って自立し、社会の一員としての責任を果たす人材を育てます。

また、常に自己点検・評価を行い、それを公表し、社会的責任を自覚すると共に、改善することによって更なる前進を図ります。

3. 設置する学校及び所在地

(1) 大学 〒191-8510 東京都日野市大坂上 4-1-1

大学院

文学研究科、生活科学研究科

学部

文学部、生活科学部、人間社会学部

(2) 短期大学 〒191-0016 東京都日野市神明 1-13-1

日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科、生活福祉学科、食物栄養学科

(3) 高等学校 〒150-0016 東京都渋谷区東 1-1-11

実践女子学園高等学校 全日制課程 普通科

(4) 中学校 〒150-0016 東京都渋谷区東 1-1-11

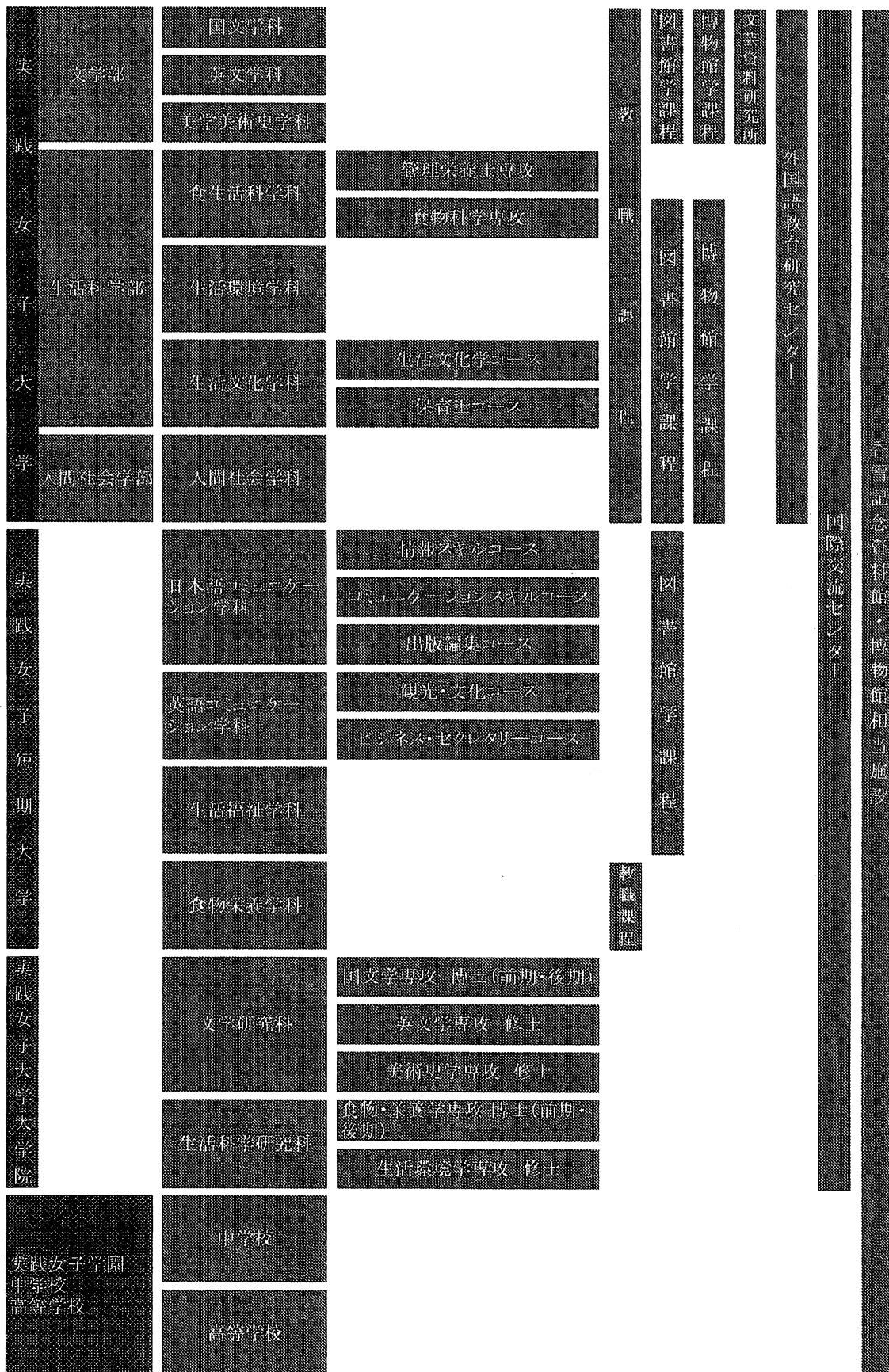
実践女子学園中学校

4. 実践女子学園の沿革

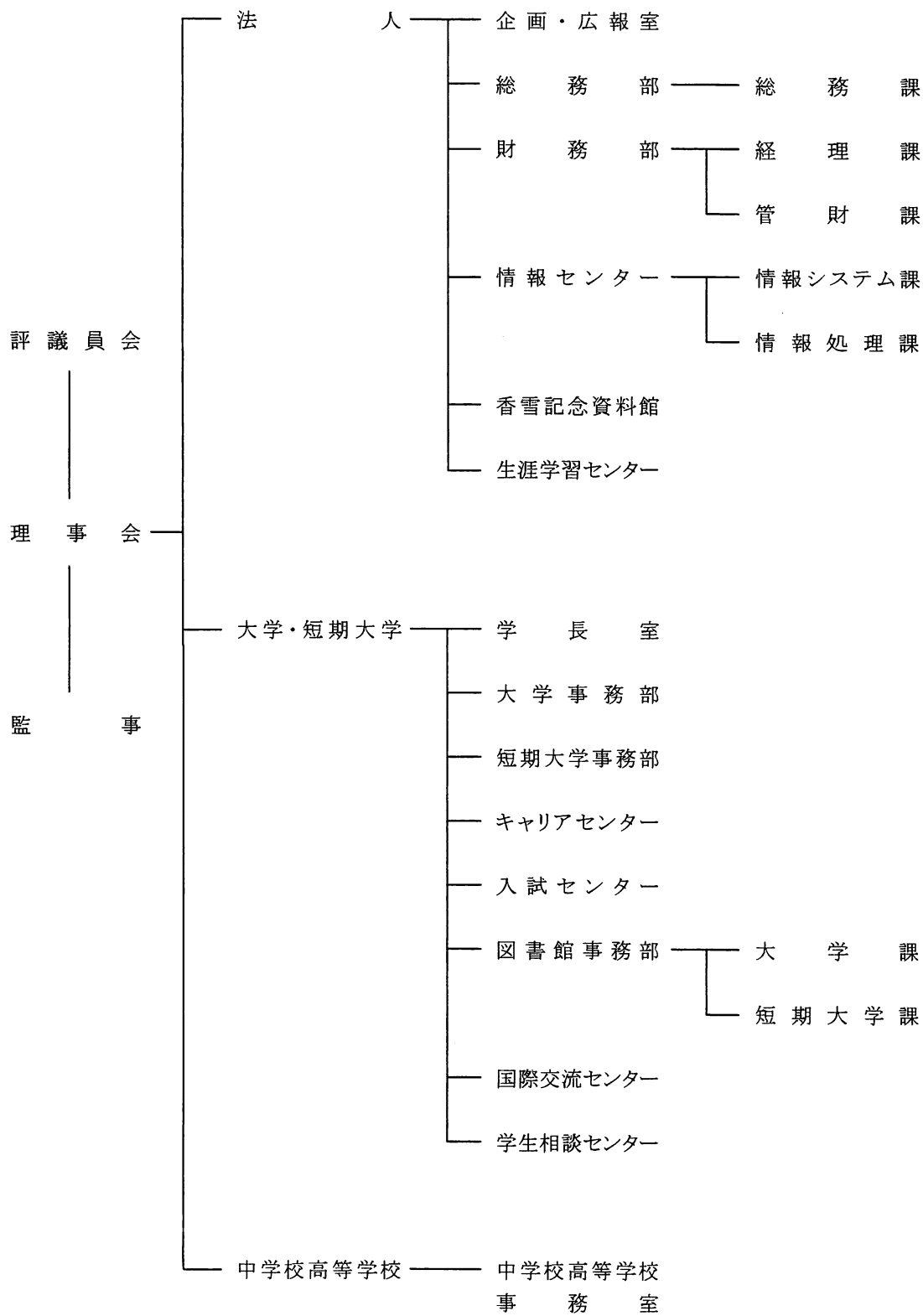
1899年(明治32年)	4月	帝国婦人協会私立実践女学校並びに女子工芸学校を創設、千代田区麴町に開校
1903年(明治36年)	4月	実践女学校・女子工芸学校を渋谷新校舎に移転
1908年(明治41年)	4月	実践女学校・女子工芸学校を合併して私立実践女学校と改称し、更に実践女学校中等学部と改称
1932年(昭和7年)	1月	実践女学校各部の名称を実践女子専門学校・実践女子高等女学校、実践実科高等女学校と改称
1934年(昭和9年)	1月	実践実科高等女学校の組織を改め実践第二高等女学校と改称
1947年(昭和22年)	4月	新教育制度により、実践女子学園中学部を新設
1948年(昭和23年)	3月	新教育制度により、実践女子学園高等学校を新設
1949年(昭和24年)	2月	実践女子大学(4年制)文家政学部設置
1950年(昭和25年)	4月	実践女子学園短期大学家政科設置
1952年(昭和27年)	2月	実践女子学園短期大学国文科、英文科増設
1965年(昭和40年)	1月	実践女子大学文家政学部を廃止し、文学部、家政学部を設置
	4月	東京日野市に大学教養課程の授業を移転
1966年(昭和41年)	4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科国文学専攻、英文学専攻、家政学研究科食物・栄養学専攻設置
1969年(昭和44年)	4月	実践女子大学大学院(博士課程)文学研究科国文学専攻設置
1976年(昭和51年)	4月	東京都日野市に短期大学を移転
1984年(昭和59年)	12月	実践女子大学文学部美学美術史学科設置
1986年(昭和61年)	4月	東京都日野市に大学を移転
1988年(昭和63年)	4月	実践女子短期大学国文科、英文科、家政科を国文学科、英文学科生活文化学科に名称変更
1989年(平成元年)	4月	実践女子大学大学院(修士課程)家政学研究科被服学専攻設置
1992年(平成4年)	4月	実践女子大学大学院(修士課程)文学研究科美術史学専攻設置
1995年(平成7年)	4月	実践女子大学生活科学部に生活文化学科を設置、実践女子大学家政学部食物学科及び被服学科を生活科学部食生活科学科、生活環境学科に名称変更
1999年(平成11年)	4月	実践女子短期大学国文学科、英文学科を日本語コミュニケーション学科、英語コミュニケーション学科に名称変更、生活文化学科を廃止し、生活福祉学科及び食物栄養学科を設置
	5月	創立百周年記念式典
2004年(平成16年)	4月	実践女子大学人間社会学部人間社会学科設置
	5月	学祖下田歌子生誕150年記念式典
2005年(平成17年)	4月	実践女子大学大学院生活科学研究科食物栄養学専攻博士後期課程設置

5.組織(2006年(平成18年)3月31日現在)

教学(教育・研究)組織



法人・事務組織



6. 学生・生徒数（2005年（平成17年）5月1日現在）

[大学院]

研究科		専攻	入学定員	収容定員	学生数
文学研究科	博士後期課程	国文学専攻	3	9	3
	修士課程又は 博士前期課程	国文学専攻	10	20	8
		英文学専攻	6	12	4
		美術史学専攻	6	12	15
		小計	25	53	30
生活科学研究科	博士後期課程	食物栄養学専攻	2	2	2
	修士課程又は 博士前期課程	食物栄養学専攻	6	12	7
		生活環境学専攻	6	12	3
		小計	14	26	12
合 計			39	79	42

[大学]

学部	学 科	入学定員	編入定員	収容定員	学生数
文学部	国文学科	120	15	525	571
	英文学科	120	15	525	572
	美学美術史学科	100	10	420	392
	小計	340	40	1,470	1,535
生活科学部	食生活科学科	145	19	633	726
	生活環境学科	80	10	349	403
	生活文化学科	85	15	370	437
	小計	310	44	1,352	1,566
人間社会学部	人間社会学科	140	-	280	337
合 計		790	84	3,102	3,438

[短期大学]

学 科	入学定員	収容定員	学生数
日本語コミュニケーション学科	100	200	213
英語コミュニケーション学科	120	240	293
生活福祉学科	80	160	186
食物栄養学科	80	160	199
合 計	380	760	891

[高等学校・中学校]

学 校	募集人員	収容定員	生徒数
高等学校	-	1,500	912
中学校	320	1,200	973
合 計	320	2,700	1,885

7. 役員・評議員・顧問等 (2005年(平成17年)4月1日現在)

[理事]	澤井 勇	理事長	[監事]	高橋 芳樹
	山下 峰正	常務・総務担当理事		柳川 正興
	飯塚 幸子	学長	[顧問]	高野 金三
	松田由紀子	校長		部谷紀久子
	湯浅 茂雄	文学部長・自己評価担当理事		若杉 忠男
	百瀬 洋夫	生活科学部長・教務担当理事		
	長尾 演雄	人間社会学部長・学生担当理事		
	岡田 正	短期大学部長・短期大学担当理事		
	平澤 隆	財務部長・事業・財務担当理事		
	奥島 孝康			
	吉益 信治			
	若松 幸子			
	池田 章子			
[評議員]	牧野 和夫	他 27名		

8. 教職員数 (2005年(平成17年)4月1日現在)

[専任教員数]

		学 長	教 授	助 教 授	専 任 講 師	助 手	校 長	教 頭	教 諭	計
大 学	学長	1								1
	国文学科		9	2	1	1				13
	英文学科		8	2	2	1				13
	美学美術史学科		5	4		1				10
	文芸資料研究所			1						1
	文学部					1				1
	食生活科学科		14	2		1				17
	生活環境学科		7	3						10
	生活文化学科		6	3	1					10
	人間社会学科		11	3	5					19
	教職・図書館学課程		1	2						3
	外国語教育研究センター		2	1	1					4
小計	1	63	23	10	5				102	
短 期 大 学	日本語コミュニケーション学科		6	1						7
	英語コミュニケーション学科		4	3	1					8
	生活福祉学科		4	2						6
	食物栄養学科		5	1						6
	教職課程		1	1						2
	図書館学課程		1							1
小計		21	8	1					30	
高等学校						1	1	47	49	
中学校							1	45	46	
小計						1	2	92	95	
合計	1	84	31	11	5	1	2	92	227	

(注) 学長は大学に、校長は高等学校に含めています。

[専任職員数]

	事務等	管理等	契約等	計
大学校舎	93	3	16	112
短期大学校舎	27		3	30
中学校高等学校校舎	19			19
合計	139	3	19	161

(注) 副手は事務等に、茶道講師は中学校高等学校校舎に、実習所管理人は大学校舎に含めています。

9. 関係する会社

有限会社楷企画

①所在地 〒191-0061 東京都日野市大坂上1-33-1

②代表取締役 山下峰正

③設立年月日 2001年(平成13年)3月1日

④従業員数 3名

⑤主な事業 建物等の清掃・警備・保守、清涼飲料水等の販売、文房具等販売、教材・書籍等の印刷・販売、文化教室・各種講演会・イベント等の運営その他

⑥資本金額 300万円

Ⅲ. 事業の概要

1. 教育（設置校）の事業

(1) 大学・短期大学の教育

大学及び短期大学とも認証評価を受けるべく、自己点検・評価報告書を作成しました。本年度は、規程を整備し、組織を再構築することで、自己点検・評価体制を確立しました。

① 自己点検・評価

[大学院・大学]

本年度から施行された「実践女子大学自己点検・評価に関する規程」に基づき、実践女子大学自己点検・評価委員会及び実践女子大学自己評価委員会により、認証評価に対する「実践女子大学自己点検・評価報告書」を作成し、2006年（平成18年）1月に大学基準協会による事前指導を受けた後、同協会に相互評価（認証評価）の申請をしました。

[短期大学]

本年度から施行された「実践女子短期大学自己点検・評価に関する規程」に基づき、実践女子短期大学自己点検・評価委員会及び実践女子短期大学自己評価委員会により、2006年（平成18年）6月の短期大学基準協会への第三者評価（認証評価）申請に向け「実践女子短期大学自己点検・評価報告書」を作成中です。

② FD の推進

本年度初めに「実践女子大学 FD 推進に関する規程」「実践女子短期大学 FD 推進委員会規程」を制定し、組織を構築し、大学・短期大学ともに FD 推進に関する体制を整備しました。

短期大学では、学科単位で卒業生へのアンケートを行い本短期大学の教育への満足度を調査しました。また、教員向け教育講演会の開催、SD活動として短期大学事務研修報告会を行いました。

③ 学生による授業評価

[大学院・大学]

これまでは学長室を中心に行ってきましたが、本年度より FD 推進委員会のもと、前期・後期とも授業評価を実施し、集計結果についてはホームページ上に公開しました。

[短期大学]

2004年度（平成16年度）より全授業、全教員を対象とする方針で実施し、本年度からは FD 推進委員会のもと、同様の方針で実施しました。集計結果についてはホームページ上に公開しました。

④ カリキュラム改革

大学においては2006年度（平成18年度）からの Semester 制の実施に向け検討を行い、ほぼ全科目について対応が完了しました。

⑤ 高大連携

学長のもとに設置した高大連携委員会のもと夏季集中講座を実施し、併設校を含む多くの高校生が参加しました。また、大学・短期大学とも併設高校と、「高大連携に関する協定」を締結しました。短期大学は、「実践女子短期大学高大連携に係わる科目等履修生徒の受入れに関する規程」を制定しました。

⑥ 大学間連携・地域との連携

[大学・短期大学間連携]

大学・短期大学改革実行委員会が連携強化を目指し、引き続き活動を行いました。年度内に大きな変化はありませんでした。

[ネットワーク多摩]

ネットワーク多摩の下記の事業に今年度も大学・短期大学とも積極的に参加しました。

○教育ボランティア

○公立学校教諭10年経験者研修

○特色ある進路選択・インターンシップ

○体験型環境教育

○女性のキャリアアップ支援事業

[短期大学]

○日野市との連携を強化し、より多くの学生に地域との協働を経験してもらうことができました。

(2)文学部

学科を超えた文学部学生に対する初期教育の充実をテーマに、文学部有志によるディスカッションを継続し行い、また、各学科、課程において、外部講師を招いての講演会を開催しました。

国文学科では、すでに恒例となっている、都内の文学散歩を自由参加の形で学生に呼びかけ、複数回実施しました。また、斯界の専門誌としても定評のある『実践国文学』は、1972年（昭和47年）創刊以来、年2回の刊行を続け、学生全員に配布し、その専門指導に役立てました。

英文学科では、教育内容の充実を目指して、カリキュラムの改訂を行いました。また、『実践英文学』を刊行しました

美学美術史学科では、本年度末に美術科教員免許取得課程が認可されました。2006年度（平成18年度）から開設します。また、学科専門誌として『美学美術史学』を刊行しました。

教職・図書館・博物館課程に関して、教職課程では、2004年度（平成16年度）から新たに人間社会学部の開学に伴い、社会・公民の免許課程が開設され、その第二年度としての整備を行いました。

博物館課程では年報にあたる『MUSEOLOGY』を刊行しました。

文芸資料研究所は、「源氏物語展」を開催し、好評を博しました。また、『年報』と『別冊年報』を刊行しました。

(3)生活科学部

2004年度（平成16年度）に引き続き、栄養士資格、管理栄養士受験資格、2級建築士受験資格、保育士資格、教職（家庭、保健、栄養教諭）の国家資格の取得を目指した教育の一層の充実を図るとともに、フードスペシャリスト、衣料管理士、インテリアプランナー、認定心理士等の民間資格の取得に関わる教育の充実を引き続き行いました。また、食品衛生管理者、食品衛生監視員任用資格の取得を行うためのカリキュラムを食生活科学科に整備し、2006年度（平成18年度）から実施します。

また、学園生涯学習センターに提携講座を開設し、研究成果の啓蒙に努めました。さらに、生活文化学科では、外部講師を招いての講演会を開催し、研究交流に努め、また、メディアを利用しての外部への教育内容の発信のためにプロトタイプのシステムの構築を行いました。

(4)人間社会学部

入学前教育、新入生研修セミナーも引き続き順調に実施できました。

三年度から始まる3年次演習に全学生の希望を叶える方向で、ゼミ募集、ゼミ割り振りも円滑に行いました。

インターンシップの受け入れ先の開拓、依頼等々を検討し、学部としての実施体制を確立し2006年度（平成18年度）には、インターンシップが実施できる体制を整えました。

(5)短期大学

栄養教諭2種免許状取得のための教職課程教育を開始しました。

地域との連携としては、日野市の協力を得て、学生が小学校におけるスクールボランティア（体力測定、食育関連の授業等）、家庭支援センターにおける子育てボランティア、地域在住外国人との料理教室、地域農業（日野市大豆プロジェクト、学童農園）、多摩地区障害児教育研究会、地域調査、「日野広報」誌編集等に参加し、プロジェクトチーム（プロジェクトJJ）をはじめ各学科教員が学生の指導を行いました。また、「かたち・ふれあい展」を校内において共催し、学生が参加した地域住民との交流を行いました。

これらの成果を2005年度（平成17年度）「現代的教育ニーズ支援プログラム」に、「一次世代地域人を育成する『日野フィーバープロジェクト』」とし、2006年度（平成18年度）の申

請に向け取り組みました。

キャリア関連としては、個々の学生への就職活動の支援に加え、引き続き総合教育科目に関連科目を開講しました。また、資格取得支援のため、学生向け講演会や講習会等を開催しました。

2. 国際交流活動

(1) 国際交流活動

大学の交換協定校についてはカナダ・フレーザーバレー大学、中国・中国伝媒大学の2校に加え、新たに韓国・檀國大學校及びオランダ国立南大学と交換協定を締結しました。

また、短期大学においては、オーストラリア・サンシャインコースト大学と編入留学に関する協定を締結し、短期大学卒業後の新たな進路を開拓しました。

夏期語学研修としてアメリカ・ワシントン大学、イギリス・シェフィールド大学、カナダ・フレーザーバレー大学の3プログラムを催行しました。

その他、語学学校に留学している外国人を本学に招き、本学学生との交流の場をもうけました。また、イタリア人留学生（大学院研究生）によるイタリア語講座を開講しました。

(2) 外国人留学生支援

国際交流会館が完成し、留学生を受け入れる環境が整いました。

また、欧米圏留学生受け入れのため、日本語集中プログラムを立ち上げ、従来からのプログラムと併せて、日本語能力に応じたプログラムを完成しました。

3. 学生・生徒支援

(1) 奨学金の拡充

新たな校内奨学金制度として、「経済支援型奨学金」以外に奨学金を通じて学生・生徒の成長を促し、チャレンジ精神を奮い起こさせる「奨励型奨学金」制度として「学長賞」及び「校長賞」等を創設しました。本年度（初年度）は、中学校高等学校で67名の奨学生を選定しました。

(2) キャリア形成・就職支援

キャリアセンターでは、低学年への支援として、ガイダンスの強化、1年次におけるキャリア支援科目の開設（2005年度（平成17年度）前期科目）を行い、また、働く意味と将来の目標設定の一助とするために、オムニバス形式で各界から講師を招き、「キャリア塾」（計18回）を実施しました。

2年次からのインターンシップでは、68名が24社で就業体験を行い、それぞれ就職への意識昂揚に繋がりました。3年次から基礎学力、経済知識、面接対策、業界研究、ビジネスマナー等、様々なプログラムを行いました。

4. 中学校高等学校

(1) 中高一貫教育

中学校高等学校においては、中高一貫教育を行う私立学校が増加しており、さらに学校教育法の改正により公立学校でも計画が進行しています。このような状況の下、生徒の将来の夢の実現に向けてより特色ある教育を実施し、社会のニーズに応えていくため、中高一貫教育の全面的な見直しを行いました。

2002年度（平成14年度）以降、公立学校においては完全週5日制へ移行しましたが、本校においては2005年度（平成17年度）以降も継続して完全週6日制を実施していくことにより、授業時間を確保しつつ、ゆとりを持ってより一層の高度な学力の向上を目指す学習指導と生徒指導の面できめの細かい教育の実現を図りました。

学習指導については、中高一貫教育課程の抜本的改善に着手するとともに、現行の中学1年から高校3年までの全教科・科目のシラバス内容の再検討や、生徒が直接活用できるような確認欄を設けるなどを行いました。また、中高一貫の先取り学習の強化を図り、使用教材の一部

見直しました。また、入学時での学力差をふまえた中学3年での数学学習熟度別学習を導入したところ、その有効性が確認されました。

生徒指導については、不適応生徒の保健室登校への指導を見直しを図り、顕著な成果を挙げました。

(2)国際交流教育

教育の国際化の流れに先んじて、早くから国際交流教育に取り組んだ結果、教育交流協定による上海師範大学付属高等学校からの留学受入や、ドイツをはじめ、各国からの高校生の留学を受入れてきました。

本年度は、上海師範大学付属高等学校との交流の拡大を図り、相互留学協定に改め、本校生徒の留学希望を募り、来年度中に派遣する予定です。さらに、タイ・国立カセサート大学付属高等学校とも新たに教育交流協定を結び、1名を派遣し、その有効性を確認しました。また、短期研修として中学生対象のハワイ・マウイ島のシーベリー高等学校や、高校生対象のニュージーランド、オークランド・ランゲージセンターでの語学学習・異文化体験学習、オーストラリア、ブリスベンのクレイフィールド高等学校での語学学習・異文化体験学習と多彩に展開しました。また、真の国際人をめざした自国の文化、伝統、民族としての品格と誇りを涵養する教育を、礼法、総合学習のなかで実施しました。

(3)開かれた学校づくり

本校の実際の教育活動を正確に広報し、保護者、受験生に対する説明責任を果たすため、2003年度（平成15年度）から広報体制の充実を図ってきました。説明会の開催の改善・充実、広報資料の見直しなどとともに、中学校高等学校の6年間にわたるシラバスの見直しを行いました。また、学力向上のためのマニフェスト公表の検討を重ねています。一方、教職員の研修を推進し、その成果を「実践教育」として刊行しました。

(4)キャリア教育の推進

中高一貫教育の利点を活用して、生徒の主体的な学習を育むため、キャリア教育カリキュラムを策定し、中学校1年生からキャリア教育を推進しました。新校舎桃天館でのキャリア学習室などの施設の充実、キャリアカウンセラーの意欲的な取り組みもあり、開始1年目にして他校の注視を受ける内容の充実が図られました。取り組みを2006年度（平成18年度）の私学教育研究所の全国研究大会で発表する予定です。

5.管理運営

(1)管理運営諸規程の改正

私学法の一部改正（2005年（平成17年）4月施行）への対応や組織の活性化、事務の効率化のため次の規程を改正しました。

- ・「学校法人実践女子学園寄附行為」
- ・「学校法人実践女子学園監事監査規程」
- ・「学校法人実践女子学園経理規程」
- ・「学校法人実践女子学園事務規程」

(2)人材育成のための事務研修

役員、事務職員の職務能力の向上に向け、次のテーマで研修を行いました。

- ・役員研修会「私学法の改正と事業報告及び財務諸表の見方」、「私学経営とガバナンスの強化」
- ・管理職研修会「目標管理 課題設定と行動指針の設定」
- ・一般職員研修会「目標管理 課題の共有化」

(3)個人情報保護への取り組み

本年度、学園の「個人情報保護のための基本方針」に則り、「実践女子学園個人情報の保護に関する規程」を整備し、組織、体制、個人情報の取得、利用及び管理等について個人情報保護の取り組みを行いました。

(4)財務情報等の公開

従来から収支計算書、貸借対照表等は学園広報誌に公開してきました。今般、財務情報等の公開義務を学園規程に規定するとともに、財産目録及び私立学校法の改正により作成が義

務付けられるようになった事業報告書及び監査報告書についても、公開の対象としました。

6. 募金活動

「実践女子学園 21 世紀基盤整備のため」の募金活動として、2003 年度（平成 15 年度）から①渋谷校舎改築整備事業、②「奨学基金の拡充」募金を実施しました。

寄付金額は、①、②合わせて約 2 億 4,000 万円で、達成率は目標総額 3 億円の約 80%となりました。

7. 施設設備の整備

(1) 国際交流会館の建設

大坂上キャンパスの隣接校地に収容人員 20 名の共同生活型寄宿舎を建設し、留学生の受け入れ環境を整備しました。

(2) 渋谷校舎改築整備 II 期工事

渋谷キャンパスにおいて下田陸勲記念館改修工事及び第 4・5 館の解体後、西門からのプロムナードを中心にテニスコート 2 面・屋外トイレ・体育用具庫・更衣室・植栽などを整備しました。

(3) 耐震二次診断の実施

大坂上キャンパスおよび渋谷キャンパスにおいて校舎の安全性を検証するため、昭和 40 年代に竣工した校舎を中心に耐震二次診断を行いました。それを受け、耐震工事は 2006 年度（平成 18 年度）に実施することとしました。

(4) 吹付けアスベスト等の使用実態調査の実施

学園が所有する建物（平成 8 年度竣工以前）について、アスベスト使用実態調査を行い、全建物とも、安全性が確認されました。

(5) コンビニエンスストアの建設

神明キャンパスにおいて、短期大学生のキャンパスライフ支援のためコンビニエンスストアを誘致しました。

(6) 燦広場の緑化整備

大坂上キャンパスにおいて、キャンパスアメニティ形成の一つとして燦広場の緑化整備計画を策定し、第 I 期工事として緑化と照明設備等を整備しました。

(7) トイレの改修

大坂上キャンパスおよび神明キャンパスにおいて、老朽化したトイレについて年次計画でリニューアル整備をしました。

(8) 仙石原実習所の屋根改修

仙石原実習所において、屋根老朽化に伴う改修工事を行いました。

(9) 記念体育館の改修

渋谷キャンパスにおいて記念体育館の屋根の塗り替え、剣道場の床の補修、再整備を行いました。

(10) 防災倉庫の整備

大坂上キャンパスにおいて、防災倉庫の拡充等再整備をしました。

(11) 万年塀の改修

大坂上キャンパスにおいて、年次計画により西門公道沿いの万年塀を改修し、安全面及び景観の整備をしました。

(12) 演習室の改修

大坂上キャンパスにおいて、第 5 館 534 演習室を心理学実験用の教室として整備しました。

(13) 情報化整備

情報化の整備として、短期大学第 2 館に情報ラウンジを新設、50 台のデスクトップ型コンピュータを設置し、常時学生がコンピュータを使用できる環境を整えました。また、中学校高等学校においては、生徒に対して情報教育のカリキュラムの向上をめざすため CAL、CAI 教

室及びメディアセンターにコンピュータを新設しました。そのほか、前年度から引き続き行ってきた、図書館システムの整備が完了し、システムでの貸出、返却及び検索が可能になりました。

8. その他

ホームカミングデー

例年行っているホームカミングデーを本年度は、「下田歌子生誕 150 年記念桃夭館」の披露も兼ねて、中学校高等学校「ときわ祭」開催中の 11 月 6 日（日）に、渋谷校舎で開催しました。

IV. 財務の概要

【学校会計】

1. 決算関係書類

2005年度（平成17年度）財務の概要を説明するにあたり、以下の計算書類等を別添しました。

- (1) 資金収支計算書
- (2) 消費収支計算書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財産目録
- (5) 監事による監査報告書

2. 資金収支決算の概要 — 資金収支決算総括表 —

資金収支決算総括表は、2005年度（平成17年度）中の全資金の流れを表示したものです。資金収支決算の規模は152億9,300万円で、予算に比して2億7,700万円の増加となりました。

前年度繰越支払資金	53億5,100万円
資金収入	99億4,200万円
総資金収入	152億9,300万円A
総資金支出	94億3,700万円B

収支状況を資金収支総括表からみると収入額は、2006年度（平成18年度）新入生の入学時納付金の前受金収入等を含めて99億4,200万円で、前年度より繰り越された53億5,100万円を加えると、収入合計は152億9,300万円となりました。また、寄付金収入のうち渋谷校舎改築整備・奨学基金拡充募金事業を2003年度（平成15年度）から募集した結果、寄付金4,900万円（2006年（平成18年）3月末現在2億4,000万円）の実績をあげて資金充当することができました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等返済、施設・設備関係支出等94億3,700万円であったので、差し引き（A—B）58億5,600万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より5億500万円増加しました。

特に支出面においては、奨学制度の充実のために第3号基本金引当資産の実践女子学園奨学基金に6,000万円、下田奨学基金に1億円を繰り入れて拡充することができました。

なお、次年度繰越支払資金は58億5,600万円を計上していますが、美学美術史学科教職課程設置に伴う第6館（アトリエ棟）建設、渋谷下田陸勲記念館・大学第5館耐震改修工事等教育研究条件の施設設備整備資金を含んでいます。

（単位：百万円）

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,289	6,286	3
手数料収入	205	207	△ 2
寄付金収入	143	147	△ 4
補助金収入	1,031	1,054	△ 23
資産運用収入	235	235	0
事業収入	135	138	△ 3
雑収入	209	210	△ 1
前受金収入	1,225	1,371	△ 146
その他の収入	1,787	1,910	△ 123
資金収入調整勘定	△ 1,594	△ 1,616	22
前年度繰越支払資金	5,351	5,351	
収入の部合計	15,016	15,293	△ 277
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	5,048	5,048	0
教育研究経費支出	1,405	1,328	77
管理経費支出	409	446	△ 37
借入金等利息支出	44	44	0
借入金等返済支出	55	55	0
施設関係支出	463	429	34
設備関係支出	320	326	△ 6
資産運用支出	208	213	△ 5
その他の支出	1,488	1,644	△ 156
予備費	100		100
資金支出調整勘定	△ 71	△ 96	25
次年度繰越支払資金	5,547	5,856	△ 309
支出の部合計	15,016	15,293	△ 277

総括表の数値は百万円未満を調整し、百万円単位としています。

3.消費収支決算の概要 — 消費収支決算総括表 —

消費収支決算総括表は、2005年度（平成17年度）の消費収入と消費支出の均衡状態を表示したものです。

帰属収入	82億8,200万円
基本金組入額	7億7,000万円
消費収入	75億1,200万円A
消費支出	75億5,400万円B

この結果2005年度（平成17年度）の消費支出超過額（A-B）は、4,200万円となりました。

収支状況を消費収支決算総括表からみると収入額は、手数料、寄付金、補助金、事業収入、雑収入等の主な収入科目が予算を上回り、帰属収入合計では予算を3,500万円上回る82億8,200万円となりました。

このうち補助金収入が、10億5,400万円となり、国庫補助金等の増加も加わって、補助金全体では予算額を2,300万円上回りました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息、資産処分差額等消費支出の部合計が予算を6,700万円下回る75億5,400万円となりました。また、基本金への組入額は、校舎・機器備品・図書等の支出額である第1号基本金と奨学基金への積立額である第3号基本金への組入れで、総額では予算を1億4,900万円下回る7億7,000万円となりました。

以上により、ほぼ消費収支が均衡したことにより2005年度は消費支出超過額が4,200万円となり、消費支出超過額の累計額が前年度の22億9,700万円から23億3,900万円となりました。

(単位:百万円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	6,289	6,286	3
手数料	205	207	△2
寄付金	143	152	△9
補助金	1,031	1,054	△23
資産運用収入	235	235	0
事業収入	135	138	△3
雑収入	209	210	△1
帰属収入合計	8,247	8,282	△35
基本金組入額合計	△919	△770	△149
消費収入の部合計	7,328	7,512	△184
消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	4,955	4,963	△8
教育研究経費	2,056	1,996	60
(内 減価償却額)	651	668	△17
管理経費	452	496	△44
(内 減価償却額)	43	50	△7
借入金等利息	44	44	0
資産処分差額	14	55	△41
予備費	100		100
消費支出の部合計	7,621	7,554	67
当年度消費支出超過額	293	42	
前年度繰越消費支出超過額	2,297	2,297	
翌年度繰越消費支出超過額	2,590	2,339	

4.貸借対照表の概要 — 貸借対照表総括表 —

貸借対照表総括表は2005年度末の学園の財政状態を表示したものです。

資産の総額は、347億8,900万円で、その内訳は有形固定資産210億6,600万円、その他の固定資産76億1,700万円及び流動資産61億600万円となりました。他方、負債の総額は、借入金、退職給与引当金、前受金など合計して70億7,200万円で、基本金は300億5,600万円となり、その内訳は、校地・校舎・機器備品・図書など教育研究に必要な資産の自己資金調達額を示す第1号基本金が287億4,800万円、奨学基金、教育研究基金などの果実を教育研究のための経費に充当する基金である第3号基本金の6億8,000万円等となっています。

翌年度繰越消費支出超過額は、4,200万円の消費支

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
[資産の部]			
固定資産	28,683	28,615	68
有形固定資産	21,066	21,080	△14
その他の固定資産	7,617	7,535	82
流動資産	6,106	5,578	528
資産の部合計	34,789	34,193	596
[負債の部]			
固定負債	5,188	5,332	△144
流動負債	1,884	1,872	12
負債の部合計	7,072	7,204	△132
[基本金の部]			
基本金の部合計	30,056	29,286	770
[消費収支差額の部]			
消費収支差額の部合計	△2,339	△2,297	△42
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	34,789	34,193	596

出超過額によって、2005年度末で23億3,900万円になりました。

5.財務状況の指標比較と推移

学園の財務状況の推移を確認する資料として、次ページ以降に下記の推移・比率表を別添しました（グラフの金額については、百万円未満を調整し、百万円単位としています）。また、財務状況の内容やその良否判断については「財務比率比較および説明表」で示しました。

(1) 消費収支の推移表

2005年度（平成17年度）の消費支出超過額は、4,200万円となりました。施設設備の取得、基金の積立などに組入れられる基本金組入額は7億7,000万円となりました。前年度に比し、第1号基本金では渋谷校舎改築整備第II期プロムナード・既存校舎等改修工事、国際交流会館建設、コンビニエンスストア店舗建設などにより、第3号基本金では第3号基本金引当資産の下田奨学基金の拡充により増加しました。一方、渋谷校舎改築整備第I期下田歌子生誕150年記念桃夭館の完成、国際交流会館建設用地購入などによる組入れが減少しました。

また、5年間の推移では、2001年度（平成13年度）帰属収入の82億6,400万円から82億8,200万円とほぼ横這いで推移しています。学園は、開設第2年度の人間社会学部人間社会学科の展開や黒字体質の定着化を目標とする財務方針の確立により、今後も財政の健全化に努めます。

(2) 貸借対照表の推移表

2001年度（平成13年度）から2005年度（平成17年度）までの学園の財政状況を見ますと、資産総額は2005年度（平成17年度）347億8,900万円で2001年度（平成13年度）の300億4,200万円より47億4,700万円の増加となりました。その内訳は投資した資金を長期間に亘って回収しなければならない「有形固定資産」が37億700万円増加の210億6,600万円に対し、主として金融資産である「その他の固定資産」は4億1,600万円増加の76億1,700万円となりました。金融資産のうち将来の事業財源となる「引当資産」、第3号基本金引当資産（奨学基金）が着実に増加しています。「流動資産」は、2005年度61億600万円で2001年度に比し6億2,400万円増加し、特に「現金預金」が8億600万円増加しました。ただし、これは人間社会学部増設に伴う施設設備等創設費、渋谷校舎改築整備などに多額の資金を投資した関係上一時的に留保したもので、今後は学園が策定する将来構想に基づき、「有価証券」「引当資産」などに繰り入れていく計画です。

負債総額は、2005年度（平成17年度）70億7,200万円で2001年度（平成13年度）59億7,800万円より10億9,400万円の増加となりましたが、資産総額に比してほぼ横這いで推移（総負債比率19.9%→20.3%）しました。退職給与引当資産率は、医療法人を除く大学法人の全国平均水準（65.3%）を下回っていますが、改善傾向にあります。なお、長期借入金は渋谷校舎改築整備で日本私立学校振興・共済事業団から建設資金を借り入れたので、額としては増加しています。

基本金は、2005年度（平成17年度）300億5,600万円で2001年度（平成13年度）の267億9,900万円より32億5,700万円の増加となりました。

消費収支差額（△は赤字）も、2005年度（平成17年度）は2001年度（平成13年度）に比し3億9,600万円減少の△23億3,900万円となり、総資金に占める割合（消費収支差額構成比率）は△6.7%となりました。このことは、自己資金（基本金+消費収支差額：2001年度（平成13年度）が240億6,400万円、2005年度（平成17年度）が277億1,700万円）で△9.1%→△6.7%の改善を意味しています。学園は、消費収支の推移と同様に累積消費支出超過額を可能な限り減少させ、財政の健全化に努めます。

[消費収支の推移表]

(単位 百万円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
学生生徒等納付金	6,329	6,136	6,125	6,240	6,286
手数料	164	156	169	195	207
寄付金	176	189	129	291	152
補助金	980	1,010	991	986	1,054
その他の収入	615	685	565	566	583
帰属収入合計	8,264	8,176	7,979	8,278	8,282
基本金組入額	△ 510	△ 546	△ 1,497	△ 444	△ 770
消費収入の部合計	7,754	7,630	6,482	7,834	7,512
人件費	4,590	4,847	4,655	4,797	4,963
教育研究経費	1,712	1,724	1,690	1,657	1,996
(内、減価償却額)	(557)	(555)	(534)	(579)	(668)
管理経費	452	524	544	493	496
(内、減価償却額)	(45)	(51)	(50)	(47)	(50)
借入金等利息	18	17	19	35	44
その他経費	161	86	145	275	55
消費支出の部合計	6,933	7,198	7,053	7,257	7,554
消費収支差額	821	432	△ 571	577	△ 42
帰属収支差額	1,331	978	926	1,021	728

[貸借対照表の推移表]

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
固定資産	24,560	23,505	26,400	28,615	28,683
有形固定資産	17,359	17,019	19,137	21,080	21,066
土地	3,776	3,776	3,776	3,907	3,907
建物	8,943	8,540	9,029	12,137	11,938
その他	4,640	4,703	6,332	5,036	5,221
その他の固定資産	7,201	6,486	7,263	7,535	7,617
有価証券	2,236	1,236	1,236	1,236	1,236
特定資産	4,510	4,729	5,441	5,655	5,574
(内、退職給与引当特定資産)	(1,936)	(1,936)	(1,936)	(1,936)	(1,936)
第3号基本金特定資産	340	400	460	520	680
その他	115	121	126	124	127
流動資産	5,482	7,493	6,140	5,578	6,106
現金預金	5,050	7,150	5,908	5,351	5,856
その他	432	343	232	227	250
資産の部合計	30,042	30,998	32,540	34,193	34,789
固定負債	4,255	4,187	4,743	5,332	5,188
長期借入金	833	778	1,422	2,167	2,072
退職給与引当金	3,366	3,357	3,272	3,119	3,034
その他	56	52	49	46	82
流動負債	1,723	1,768	1,828	1,872	1,884
短期借入金	55	55	55	55	95
前受金	1,394	1,401	1,400	1,394	1,371
その他	274	312	373	423	418
負債の部合計	5,978	5,955	6,571	7,204	7,072
第1号基本金	25,481	25,767	27,354	28,138	28,748
第3号基本金	340	400	460	520	680
その他	978	1,178	1,028	628	628
基本金の部合計	26,799	27,345	28,842	29,286	30,056
消費収支差額の部合計	△ 2,735	△ 2,302	△ 2,873	△ 2,297	△ 2,339
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	30,042	30,998	32,540	34,193	34,789

注記

減価償却額の累計額の合計額	8,629	9,049	9,200	9,140	9,710
減価償却資産取得価額	19,026	18,912	19,556	22,781	23,231
基本金未組入額	756	700	1,347	2,089	2,034

[財務比率比較表]

			実践女子学園					全国平均	全国平均 (医療法人除)	同規模 法人平均	
			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度				
貸借対照表関係比率	1	固定資産比率 構成比率	固定資産 総資産	81.8	75.8	81.1	83.7	82.4	83.6	84.6	81.0
	2	流動資産比率 構成比率	流動資産 総資産	18.2	24.2	18.9	16.3	17.6	16.4	15.4	19.0
	3	固定負債比率 構成比率	固定負債 総資産	14.2	13.5	14.6	15.6	14.9	9.6	8.1	9.5
	4	流動負債比率 構成比率	流動負債 総資産	5.7	5.7	5.6	5.5	5.4	6.3	6.0	6.4
	5	自己資金比率 構成比率	自己資金 総資産	80.1	80.8	79.8	78.9	79.7	84.1	85.9	84.2
	6	消費収支差額 構成比率	消費収支差額 総資産	△ 9.1	△ 7.4	△ 8.8	△ 6.7	△ 6.7	△ 6.8	△ 2.3	△ 2.7
	7	固定比率	固定資産 自己資金	102.1	93.9	101.7	106.0	103.5	99.4	98.5	96.3
	8	固定長期 適合率	固定資産 自己資金+固定負債	86.7	80.4	86.0	88.5	87.2	89.2	90.0	86.5
	9	流動比率	流動資産 流動負債	318.2	423.9	353.8	297.9	324.1	260.6	257.7	297.8
	10	総負債比率	総負債 総資産	19.9	19.2	20.2	21.1	20.3	15.9	14.1	15.8
	11	負債比率	総負債 自己資金	24.8	23.8	25.3	26.7	25.5	18.9	16.4	18.8
	12	前受金保有比率	現金預金 前受金	362.2	510.2	421.9	383.6	427.1	346.1	321.4	367.1
	13	退職給与 引当資産率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	57.5	57.7	59.2	62.1	63.8	58.6	65.3	52.0
	14	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.1	97.4	95.3	93.1	93.4	96.2	96.3	96.8
	15	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	45.4	47.8	47.0	40.1	41.8	42.1	38.9	41.0
消費費収入支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費 帰属収入	55.5	59.3	58.3	57.9	59.9	50.3	52.2	51.5
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	72.5	79.0	76.0	76.9	79.0	89.2	70.2	77.4
	3	教育研究経費 比率	教育研究経費 帰属収入	20.7	21.1	21.2	20.0	24.1	33.4	28.3	28.9
	4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	5.5	6.4	6.8	6.0	6.0	7.2	8.5	7.9
	5	借入金等 利息比率	借入金等利息 帰属収入	0.2	0.2	0.2	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6
	6	帰属収支 差額比率	帰属収入-消費支出 帰属収入	16.1	12.0	11.6	12.3	8.8	7.3	9.1	8.3
	7	消費収支比率	消費支出 消費収入	89.4	94.3	108.8	92.6	100.6	106.3	107.2	106.4
	8	学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	76.6	75.0	76.8	75.4	75.9	56.4	74.4	66.5
	9	寄付金比率	寄付金 帰属収入	2.1	2.3	1.6	3.5	1.8	2.0	1.9	2.2
	10	補助金比率	補助金 帰属収入	11.9	12.4	12.4	11.9	12.7	10.9	12.7	12.1
	11	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	6.2	6.7	18.8	5.4	9.3	12.8	15.2	13.8
	12	減価償却費 比率	減価償却額 消費支出	8.7	8.4	8.3	8.6	9.5	10.2	11.8	10.7

(注) 1.総資金=負債+基本金+消費収支差額 自己資金=基本金+消費収支差額

2.学園以外の数値は平成16年度のもので(日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」H17年度版より転用)。

[財務比率説明表]

貸借対照表関係比率

分類	番号	比率名	算式	評価
自己資金は充実しているか	5	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	△
	6	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	△
	14	基本金比率	$(\text{第1号}) \text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	△
長期資金で固定資産は賅われているか	7	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	▼
	8	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	▼
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	▼
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	△
	15	減価償却比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	～
負債に備える資産が蓄積されているか	9	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	△
	12	前受金保有比率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	△
	13	退職給与引当金資産率	$\text{退職給与引当特定資産} \div \text{退職給与引当金}$	△
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	▼
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	▼
	10	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	▼
	11	負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{自己資金}$	▼

消費収支計算書関係比率

	番号	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	△
収入構成はどうか	8	学生生徒等納付金比率	$\text{学生生徒等納付金} \div \text{帰属収入}$	～
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	△
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	△
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	▼
	3	教育研究費比率	$\text{教育研究費} \div \text{帰属収入}$	△
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	▼
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	▼
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	△
	12	減価償却費比率	$\text{減価償却額} \div \text{消費支出}$	～
収入構成と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒等納付金}$	▼
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	▼

(注)1.財務比率の評価は、個々の学校法人に適用する場合に内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、日本私立学校振興・共済事業団では財務比率の高低の評価を次のとおりとしました。

△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

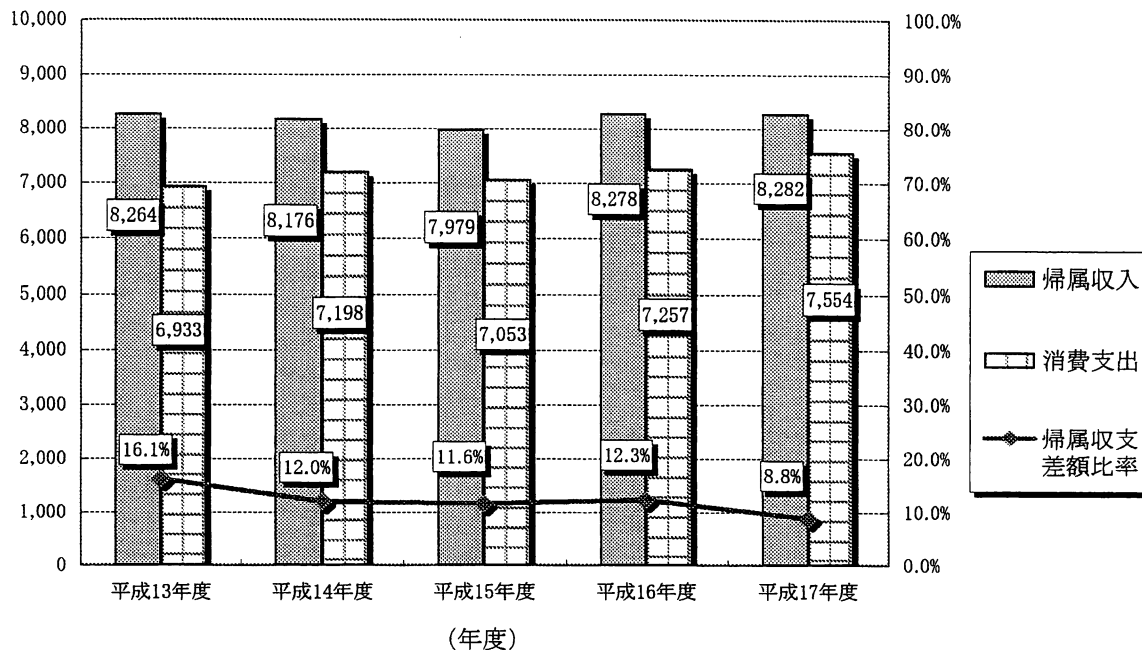
(注)2.総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注)3.番号は財務比率の区分を示しています。

(注)4.形式および注記は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」H17年度版より転用しました。

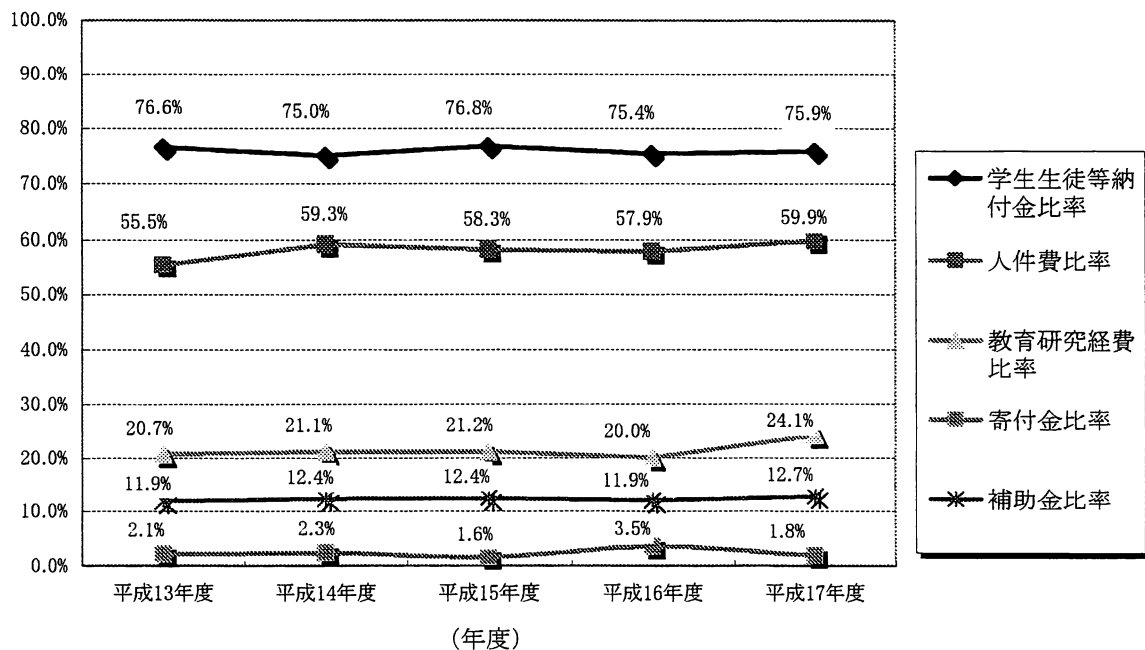
(百万円)

消費収支の概況(1):消費収支計算の推移



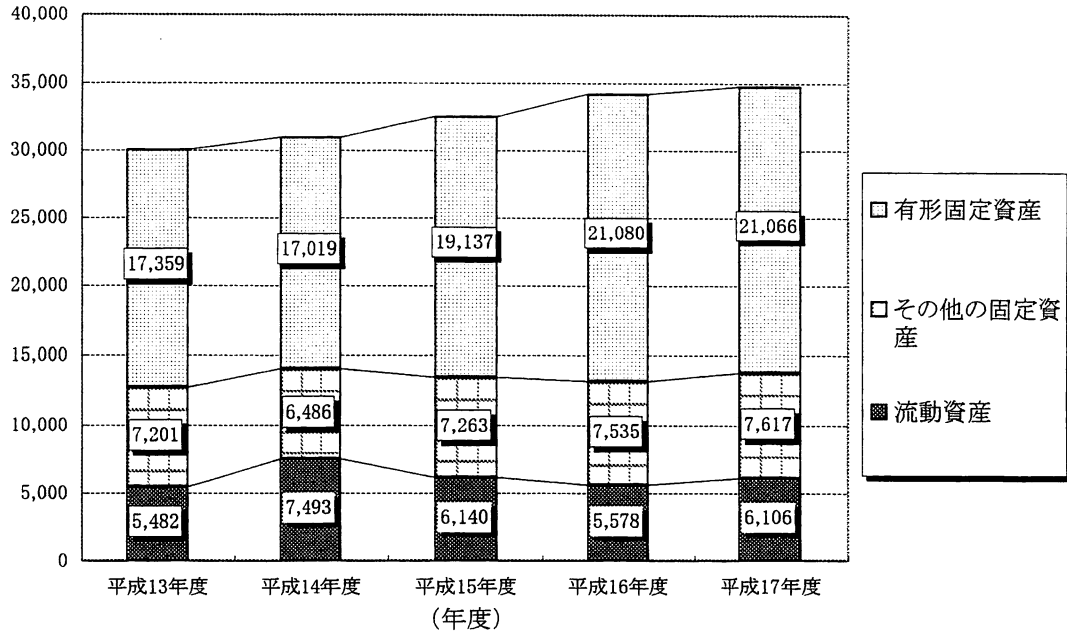
(%)

消費収支の概況(2):消費収支計算の推移



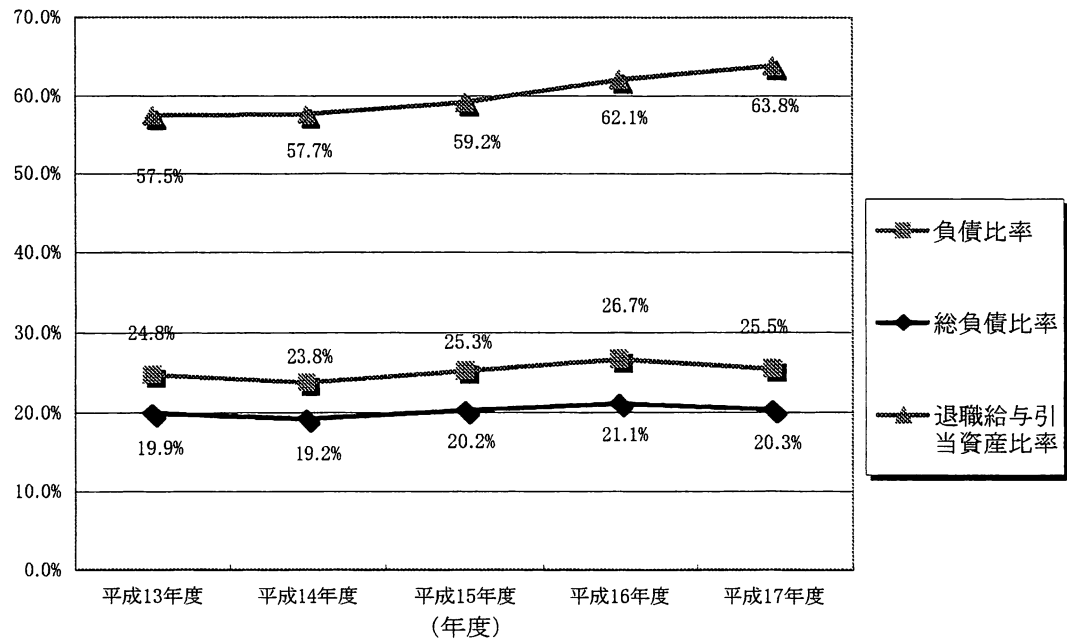
(百万円)

貸借対照表の概況(1):資産構成の推移

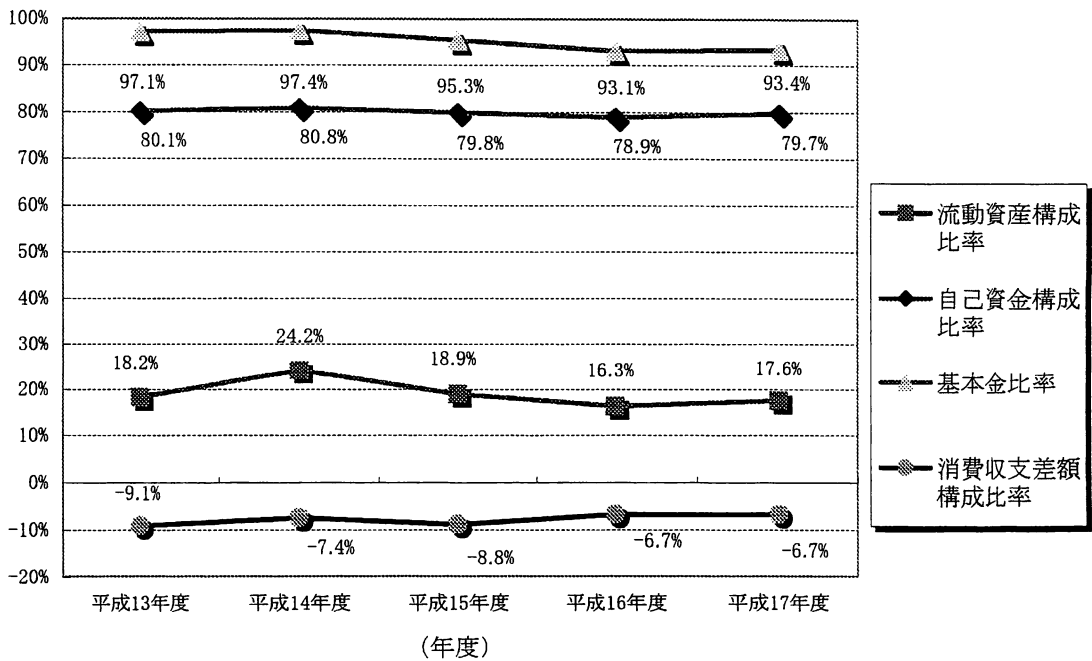


(%)

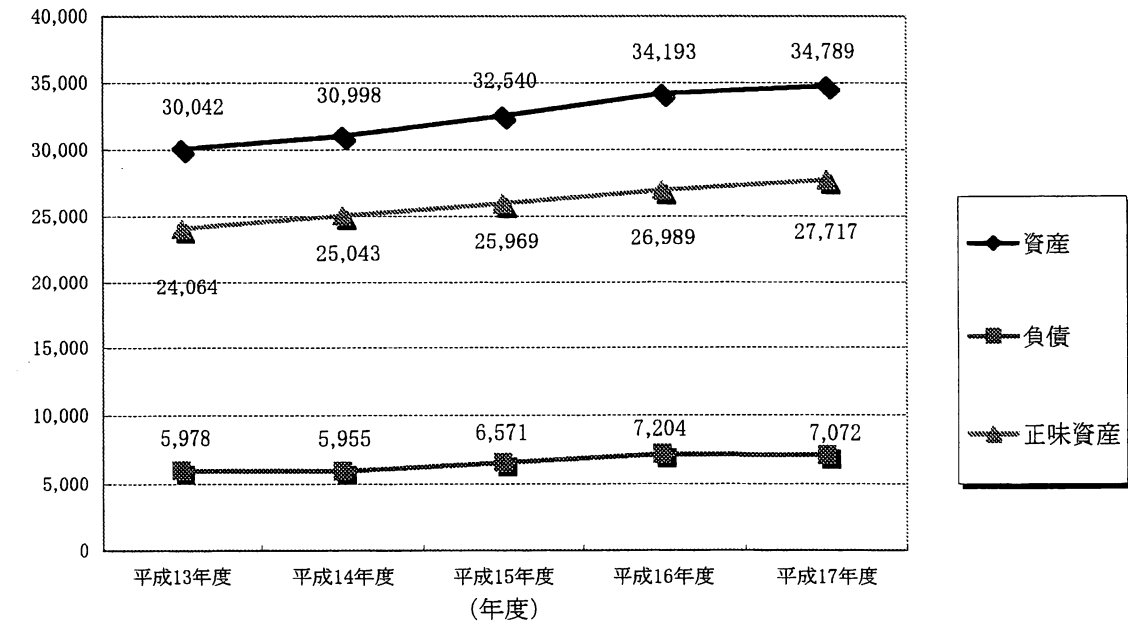
貸借対照表の概況(2):負債の推移



貸借対照表の概況(3):消費収支差額と自己資金の推移



貸借対照表の概況(4):資産・負債・正味資産の推移



【収益事業会計】

1. 決算関係書類

2005年度（平成17年度）収益事業会計の概要を説明するにあたり、以下の計算書類等を別添しました。

- (1) 損益計算書
- (2) 貸借対照表
- (3) 利益処分計算書

2. 収益事業会計決算の概要

学園寄付行為第6条に基づく保険代理業にかかわる計算書類です。公益事業である学校運営遂行のため、主に学生総合補償制度保険により収益をあげ、学校会計へ寄付することを掲げてその目標達成に努力しています。

損益計算書の概要（総括） （単位 千円）

科目		平成17年度	平成16年度	増減
営業損益	損害保険料手数料	9,510	8,234	1,276
	一般管理費	1,543	1,326	217
	営業利益	7,967	6,908	1,059
営業外損益		7	7	0
経常利益		7,974	6,915	1,059
学校会計繰入金支出（寄付金）		6,400	5,100	1,300
税引前当期利益		1,574	1,815	△241
法人税等充当繰入額		1,300	950	350
当期利益		274	865	△591
前期繰越利益		16,458	18,593	△2,135
当期末処分利益		16,732	19,458	△2,726

総括表の数値は千円未満を調整し、千円単位としています。

損害保険手数料等の営業収入9,510千円から印刷費等の営業費用1,543千円を控除した営業利益に、預金等の受取利息である営業外損益を加えた経常利益は7,974千円となりました。このうち、学校会計へ寄付金6,400千円及び法人税等1,300千円を繰入支出した結果、前期繰越利益16,458千円を加えた当期末処分利益は16,732千円です。

貸借対照表の概要（総括） （単位 千円）

資産の部				負債・資本の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産	21,182	23,691	△2,509	流動負債	3,450	3,233	217
資産合計	21,182	23,691	△2,509	元入金	1,000	1,000	0
				当期末処分利益	16,732	19,458	△2,726
				負債・資本合計	21,182	23,691	△2,509

2005年度（平成17年度）末の資産合計は21,182千円、負債合計は3,450千円、資本合計は17,732千円となりました。資本の部の元入金1,000千円は学校会計の貸借対照表上の「その他の固定資産・収益事業元入金」の金額と一致しています。

2005 年度（平成 17 年度）

計 算 書 類

資金収支計算書

平成17年 4月 1日 から

平成18年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	6,289,357,000	6,286,203,580	3,153,420
授業料収入	3,859,299,000	3,857,040,900	2,258,100
入学金収入	539,170,000	539,170,000	0
教育充実費収入	1,322,445,000	1,321,762,500	682,500
施設設備費収入	433,678,000	433,661,100	16,900
冷暖房費収入	61,644,000	61,590,300	53,700
実験実習料収入	73,121,000	72,978,780	142,220
手数料収入	204,705,000	207,183,420	△ 2,478,420
入学検定料収入	195,000,000	197,964,000	△ 2,964,000
試験料収入	956,000	839,000	117,000
証明手数料収入	5,186,000	4,944,970	241,030
大学入試センター試験実施手数料収入	3,563,000	3,435,450	127,550
寄付金収入	143,130,000	146,726,314	△ 3,596,314
特別寄付金収入	137,180,000	138,426,000	△ 1,246,000
一般寄付金収入	5,950,000	8,300,314	△ 2,350,314
補助金収入	1,030,672,000	1,053,944,820	△ 23,272,820
国庫補助金収入	421,487,000	445,303,320	△ 23,816,320
地方公共団体補助金収入	609,185,000	608,641,500	543,500
資産運用収入	234,751,000	235,416,723	△ 665,723
第3号基本金運用収入	19,628,000	18,278,000	1,350,000
受取利息・配当金収入	171,253,000	172,914,135	△ 1,661,135
施設設備利用料収入	43,870,000	44,224,588	△ 354,588
事業収入	135,337,000	138,059,211	△ 2,722,211
補助活動収入	62,405,000	62,468,480	△ 63,480
収益事業収入	9,000,000	9,400,000	△ 400,000
その他の事業収入	63,932,000	66,190,731	△ 2,258,731
雑収入	209,143,000	210,097,792	△ 954,792
私大退職金財団交付金収入	113,262,000	113,874,000	△ 612,000
東京都私学財団交付金収入	85,871,000	85,486,671	384,329
入試要項売却収入	0	29,763	△ 29,763
その他の雑収入	10,010,000	10,707,358	△ 697,358
前受金収入	1,225,141,000	1,370,788,880	△ 145,647,880
授業料前受金収入	459,690,000	499,520,000	△ 39,830,000
入学金前受金収入	431,435,000	524,075,000	△ 92,640,000
教育充実費前受金収入	146,510,000	161,690,000	△ 15,180,000
施設設備費前受金収入	105,040,000	114,160,000	△ 9,120,000
冷暖房費前受金収入	6,565,000	7,135,000	△ 570,000
実験実習料前受金収入	17,136,000	19,266,000	△ 2,130,000
特別寄付金前受金収入	28,800,000	15,300,000	13,500,000
寮費等前受金収入	29,965,000	29,642,880	322,120

その他の収入	1,787,275,000	1,909,761,891	△ 122,486,891
保険手当引当特定資産からの繰入収入	1,750,000	1,760,000	△ 10,000
厚生資金引当特定資産からの繰入収入	100,000,000	100,000,000	0
教育研究引当特定資産からの繰入収入	3,882,000	3,882,000	0
奨学貸付引当特定資産からの繰入収入	22,946,000	22,946,000	0
奨学引当特定資産からの繰入収入	4,712,000	5,658,595	△ 946,595
前期末未収入金収入	206,520,000	206,520,358	△ 358
長期貸付金回収収入	19,058,000	20,473,172	△ 1,415,172
差入保証金回収収入	9,000	9,000	0
預り金受入収入	1,191,873,000	1,293,426,865	△ 101,553,865
預り保証金受入収入	30,200,000	30,200,000	0
預り敷金受入収入	10,000,000	10,000,000	0
修学旅行費等預り金受入収入	171,865,000	172,200,214	△ 335,214
仮払金回収収入	21,000,000	16,640,667	4,359,333
立替金回収収入	100,000	51,813	48,187
仮受金受入収入	3,360,000	25,993,207	△ 22,633,207
資金収入調整勘定	△ 1,593,969,000	△ 1,616,294,262	22,325,262
期末未収入金	△ 199,133,000	△ 221,457,392	22,324,392
前期末前受金	△ 1,394,836,000	△ 1,394,836,870	870
前年度繰越支払資金	5,350,963,604	5,350,963,604	
収入の部合計	15,016,505,604	15,292,851,973	△ 276,346,369

(単位 円)

支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出		5,047,904,000	5,047,663,677	240,323
教員人件費支出		3,219,157,000	3,217,189,947	1,967,053
職員人件費支出		1,462,994,000	1,456,265,708	6,728,292
役員報酬支出		54,051,000	55,882,496	△ 1,831,496
退職金支出		311,702,000	318,325,526	△ 6,623,526
教育研究経費支出		1,405,268,000	1,328,107,498	77,160,502
消耗品費支出		153,687,000	158,331,045	△ 4,644,045
光熱水費支出		169,176,000	170,634,800	△ 1,458,800
旅費交通費支出		66,297,000	46,956,789	19,340,211
研究奨学費支出		68,994,000	62,896,953	6,097,047
手教料報酬支出		78,684,000	89,195,393	△ 10,511,393
福利費支出		20,766,000	18,957,849	1,808,151
保健衛生費支出		4,899,000	3,739,745	1,159,255
通信運搬費支出		31,233,000	28,845,318	2,387,682
印刷製本費支出		94,464,000	71,830,352	22,633,648
新聞雑誌費支出		42,493,000	32,708,067	9,784,933
広報費支出		2,761,000	3,142,802	△ 381,802
会費支出		9,845,000	8,162,234	1,682,766
学生活動補助金支出		12,700,000	12,977,988	△ 277,988
修繕費支出		48,970,000	43,525,612	5,444,388
委託費支出		253,923,000	245,789,814	8,133,186
保守費支出		60,344,000	51,743,894	8,600,106
賃借料支出		110,992,000	103,960,699	7,031,301
公租公課支出		220,000	387,908	△ 167,908
損害保険料支出		678,000	3,150,956	△ 2,472,956
会議費支出		10,885,000	5,423,245	5,461,755
渉外費支出		5,454,000	3,875,348	1,578,652
行事費支出		6,373,000	5,479,046	893,954
資産関係除去費支出		151,110,000	156,058,464	△ 4,948,464
雑費支出		320,000	333,177	△ 13,177
管理経費支出		408,746,000	446,484,420	△ 37,738,420
消耗品費支出		10,275,000	18,718,048	△ 8,443,048
光熱水費支出		24,264,000	25,547,689	△ 1,283,689
旅費交通費支出		5,391,000	5,695,102	△ 304,102
手教料報酬支出		36,988,000	43,522,928	△ 6,534,928
福利費支出		9,100,000	10,330,836	△ 1,230,836
保健衛生費支出		612,000	427,594	184,406
通信運搬費支出		20,039,000	19,667,695	371,305
印刷製本費支出		56,516,000	58,504,355	△ 1,988,355
新聞雑誌費支出		1,917,000	1,887,149	29,851
広報費支出		94,845,000	104,100,036	△ 9,255,036
会費支出		3,958,000	4,220,268	△ 262,268
修繕費支出		1,559,000	3,564,627	△ 2,005,627
委託費支出		63,796,000	77,472,736	△ 13,676,736
保守費支出		8,038,000	5,056,868	2,981,132
賃借料支出		30,245,000	30,243,842	1,158
公租公課支出		10,817,000	10,112,492	704,508
損害保険料支出		3,586,000	1,083,853	2,502,147
会議費支出		1,609,000	1,897,801	△ 288,801
渉外費支出		3,802,000	2,665,634	1,136,366
行事費支出		3,000,000	2,925,994	74,006
資産関係除去費支出		7,096,000	7,096,916	△ 916
雑費支出		11,293,000	11,741,957	△ 448,957
借入金等利息支出		44,011,000	44,009,720	1,280
借入金利息支出		44,011,000	44,009,720	1,280

借入金等返済支出	55,550,000	55,550,000	0
借入金返済支出	55,550,000	55,550,000	0
施設関係支出	462,825,000	428,932,547	33,892,453
建物支出	297,760,000	286,682,569	11,077,431
構築物支出	133,931,000	111,316,663	22,614,337
建設仮勘定支出	31,134,000	30,933,315	200,685
設備関係支出	319,906,000	325,795,003	△ 5,889,003
教育研究用機器備品支出	195,797,000	202,536,021	△ 6,739,021
その他の機器備品支出	27,123,000	26,822,238	300,762
図書支出	96,986,000	96,436,744	549,256
資産運用支出	208,241,000	212,694,978	△ 4,453,978
保険手当引当特定資産への繰入支出	234,000	244,929	△ 10,929
厚生資金引当特定資産への繰入支出	10,000	9,510	490
教育研究引当特定資産への繰入支出	6,065,000	6,065,150	△ 150
奨学貸付引当特定資産への繰入支出	22,058,000	23,499,709	△ 1,441,709
奨学引当特定資産への繰入支出	19,874,000	22,875,680	△ 3,001,680
第3号基本金引当資産支出	160,000,000	160,000,000	0
その他の支出	1,487,983,000	1,644,091,904	△ 156,108,904
長期貸付金支払支出	22,946,000	23,416,000	△ 470,000
差入保証金支払支出	0	11,300	△ 11,300
前期末未払金支払支出	68,544,000	68,544,266	△ 266
預り金支払支出	1,161,694,000	1,303,394,231	△ 141,700,231
預り保証金支払支出	4,477,000	4,643,400	△ 166,400
修学旅行費等預り金支払支出	178,000,000	180,090,028	△ 2,090,028
前払金支払支出	27,222,000	28,038,213	△ 816,213
仮払金支払支出	25,000,000	16,827,869	8,172,131
仮受金支払支出	0	19,074,784	△ 19,074,784
立替金支払支出	100,000	51,813	48,187
予備費	100,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定	△ 71,163,000	△ 96,394,539	25,231,539
期末未払金	△ 51,000,000	△ 76,231,089	25,231,089
前期末前払金	△ 20,163,000	△ 20,163,450	450
次年度繰越支払資金	5,547,234,604	5,855,916,765	△ 308,682,161
支出の部合計	15,016,505,604	15,292,851,973	△ 276,346,369

消費収支計算書

平成17年 4月 1日 から
平成18年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金	6,289,357,000	6,286,203,580	3,153,420
授業料	3,859,299,000	3,857,040,900	2,258,100
入学金	539,170,000	539,170,000	0
教育充実費	1,322,445,000	1,321,762,500	682,500
施設設備費	433,678,000	433,661,100	16,900
冷暖房費	61,644,000	61,590,300	53,700
実験実習料	73,121,000	72,978,780	142,220
手数料	204,705,000	207,183,420	△ 2,478,420
入学検定料	195,000,000	197,964,000	△ 2,964,000
試験料	956,000	839,000	117,000
証明手数料	5,186,000	4,944,970	241,030
大学入試センター試験実施手数料	3,563,000	3,435,450	127,550
寄付金	143,130,000	151,324,309	△ 8,194,309
特別寄付金	137,180,000	138,426,000	△ 1,246,000
一般寄付金	5,950,000	8,300,314	△ 2,350,314
現物寄付金	0	4,597,995	△ 4,597,995
補助金	1,030,672,000	1,053,944,820	△ 23,272,820
国庫補助金	421,487,000	445,303,320	△ 23,816,320
地方公共団体補助金	609,185,000	608,641,500	543,500
資産運用収入	234,751,000	235,416,723	△ 665,723
第3号基本金運用収入	19,628,000	18,278,000	1,350,000
受取利息・配当金	171,253,000	172,914,135	△ 1,661,135
施設設備利用料	43,870,000	44,224,588	△ 354,588
事業収入	135,337,000	138,059,211	△ 2,722,211
補助活動収入	62,405,000	62,468,480	△ 63,480
収益事業収入	9,000,000	9,400,000	△ 400,000
その他の事業収入	63,932,000	66,190,731	△ 2,258,731
雑収入	209,143,000	210,097,792	△ 954,792
私大退職金財団交付金	113,262,000	113,874,000	△ 612,000
東京都私学財団交付金	85,871,000	85,486,671	384,329
入試要項売却	0	29,763	△ 29,763
その他の雑収入	10,010,000	10,707,358	△ 697,358
帰属収入合計	8,247,095,000	8,282,229,855	△ 35,134,855
基本金組入額合計	△ 918,917,000	△ 770,300,298	△ 148,616,702
消費収入の部合計	7,328,178,000	7,511,929,557	△ 183,751,557

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	4,954,533,000	4,962,817,379	△ 8,284,379
教員人件費	3,219,157,000	3,217,189,947	1,967,053
職員人件費	1,462,994,000	1,456,265,708	6,728,292
役員報酬	54,051,000	55,882,496	△ 1,831,496
退職給与引当金繰入額	218,331,000	233,479,228	△ 15,148,228
教育研究経費	2,056,090,000	1,996,234,102	59,855,898
消耗品費	153,687,000	158,331,045	△ 4,644,045
光熱水費	169,176,000	170,634,800	△ 1,458,800
旅費交通費	66,297,000	46,956,789	19,340,211
研究奨学費	68,994,000	62,896,953	6,097,047
手数料報酬	78,684,000	89,195,393	△ 10,511,393
福利費	20,766,000	18,957,849	1,808,151
保健衛生費	4,899,000	3,739,745	1,159,255
通信運搬費	31,233,000	28,845,318	2,387,682
印刷製本費	94,464,000	71,830,352	22,633,648
新聞雑誌費	42,493,000	32,708,067	9,784,933
広報費	2,761,000	3,142,802	△ 381,802
会費	9,845,000	8,162,234	1,682,766
学生活動補助金	12,700,000	12,977,988	△ 277,988
修繕費	48,970,000	43,525,612	5,444,388
委託費	253,923,000	245,789,814	8,133,186
保守費	60,344,000	51,743,894	8,600,106
賃借料	110,992,000	103,960,699	7,031,301
公租公課	220,000	387,908	△ 167,908
損害保険料	678,000	3,150,956	△ 2,472,956
会議費	10,885,000	5,423,245	5,461,755
渉外費	5,454,000	3,875,348	1,578,652
行事費	6,373,000	5,479,046	893,954
資産関係除去費	151,110,000	156,058,464	△ 4,948,464
減価償却額	650,822,000	668,126,604	△ 17,304,604
雑費	320,000	333,177	△ 13,177
管理経費	451,758,000	496,142,204	△ 44,384,204
消耗品費	10,275,000	18,718,048	△ 8,443,048
光熱水費	24,264,000	25,547,689	△ 1,283,689
旅費交通費	5,391,000	5,695,102	△ 304,102
手数料報酬	36,988,000	43,522,928	△ 6,534,928
福利費	9,100,000	10,330,836	△ 1,230,836
保健衛生費	612,000	427,594	184,406
通信運搬費	20,039,000	19,667,695	371,305
印刷製本費	56,516,000	58,504,355	△ 1,988,355
新聞雑誌費	1,917,000	1,887,149	29,851
広報費	94,845,000	104,100,036	△ 9,255,036
会費	3,958,000	4,220,268	△ 262,268
修繕費	1,559,000	3,564,627	△ 2,005,627
委託費	63,796,000	77,472,736	△ 13,676,736
保守費	8,038,000	5,056,868	2,981,132
賃借料	30,245,000	30,243,842	1,158
公租公課	10,817,000	10,112,492	704,508
損害保険料	3,586,000	1,083,853	2,502,147
会議費	1,609,000	1,897,801	△ 288,801
渉外費	3,802,000	2,665,634	1,136,366
行事費	3,000,000	2,925,994	74,006
資産関係除去費	7,096,000	7,096,916	△ 916
減価償却額	43,012,000	49,657,784	△ 6,645,784
雑費	11,293,000	11,741,957	△ 448,957

借入金等利息	44,011,000	44,009,720	1,280
借入金利息	44,011,000	44,009,720	1,280
資産処分差額	14,410,000	55,412,359	△ 41,002,359
不動産処分差額	0	24,583,030	△ 24,583,030
その他の資産処分差額	14,410,000	30,829,329	△ 16,419,329
予備費	100,000,000		100,000,000
消費支出の部合計	7,620,802,000	7,554,615,764	66,186,236

当年度消費支出超過額	292,624,000	42,686,207	
前年度繰越消費支出超過額	2,296,768,169	2,296,768,169	
翌年度繰越消費支出超過額	2,589,392,169	2,339,454,376	

貸借対照表

平成18年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	28,682,444,191	28,614,921,882	67,522,309
有形固定資産	21,065,970,368	21,079,841,570	△ 13,871,202
土地	3,906,611,947	3,906,611,947	0
建物	11,938,128,257	12,136,940,034	△ 198,811,777
構築物	459,579,356	385,114,874	74,464,482
教育研究用機器備品	1,010,752,179	1,010,557,088	195,091
その他の機器備品	110,595,853	106,701,508	3,894,345
図書	3,608,173,729	3,529,343,875	78,829,854
車輛	1,195,732	1,611,244	△ 415,512
建設仮勘定	30,933,315	2,961,000	27,972,315
その他の固定資産	7,616,473,823	7,535,080,312	81,393,511
借地権	2,500,000	2,500,000	0
電話加入権	2,934,422	2,934,422	0
施設利用権	6	6	0
差入保証金	4,566,870	4,564,570	2,300
有価証券	1,235,942,500	1,235,942,500	0
出資金	3,000,000	3,000,000	0
収益事業元入金	1,000,000	1,000,000	0
保険手当引当特定資産	163,934,735	165,449,806	△ 1,515,071
厚生資金引当特定資産	45,421,876	145,412,366	△ 99,990,490
退職給与引当特定資産	1,935,636,755	1,935,636,755	0
教育研究引当特定資産	17,215,835	15,032,685	2,183,150
施設設備維持引当特定資産	3,255,912,456	3,255,912,456	0
長期貸付金	112,923,432	109,980,604	2,942,828
奨学貸付引当特定資産	101,528,675	100,974,966	553,709
奨学引当特定資産	53,956,261	36,739,176	17,217,085
第3号基本金引当資産	680,000,000	520,000,000	160,000,000
流動資産	6,106,009,572	5,578,057,412	527,952,160
現金預金	5,855,916,765	5,350,963,604	504,953,161
未収入金	221,457,392	206,520,358	14,937,034
前払金	28,038,213	20,163,450	7,874,763
仮払金	597,202	410,000	187,202
資産の部合計	34,788,453,763	34,192,979,294	595,474,469
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,187,590,117	5,331,469,815	△ 143,879,698
長期借入金	2,072,010,000	2,166,600,000	△ 94,590,000
預り保証金	44,550,600	18,994,000	25,556,600
預り敷金	37,300,000	27,300,000	10,000,000
退職給与引当金	3,033,729,517	3,118,575,815	△ 84,846,298
流動負債	1,884,097,051	1,872,356,975	11,740,076
短期借入金	94,590,000	55,550,000	39,040,000
未払金	76,231,089	68,544,266	7,686,823
前受金	1,370,788,880	1,394,836,870	△ 24,047,990
預り金	228,742,613	238,709,979	△ 9,967,366
修学旅行費等預り金	96,734,982	104,624,796	△ 7,889,814
仮受金	17,009,487	10,091,064	6,918,423
負債の部合計	7,071,687,168	7,203,826,790	△ 132,139,622

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	28,748,290,670	28,137,990,372	610,300,298
第3号基本金	680,000,000	520,000,000	160,000,000
第4号基本金	627,930,301	627,930,301	0
基本金の部合計	30,056,220,971	29,285,920,673	770,300,298
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,339,454,376	2,296,768,169	△ 42,686,207
消費収支差額の部合計	△ 2,339,454,376	△ 2,296,768,169	△ 42,686,207
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	34,788,453,763	34,192,979,294	595,474,469

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次の算出方法により計上している。

(ア) 大学及び短期大学等の教職員については期末要支給額 2,137,981,355 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(イ) 高等学校及び中学校の教職員については期末要支給額 1,299,444,390 円から東京都私学財団より交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

・「学校法人会計基準」(文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。

なお、この変更により従来と同一の方法によった場合、基本金組入額が1,953,257円減少し、当年度消費支出超過額が同額減少した。

3. 減価償却額の累計額の合計額 9,710,637,796 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 490,783,200 円

建 物 4,619,366,861 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,033,751,922 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当 年 度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,149,800,000	4,302,279,600	152,479,600
(うち満期保有目的の債券)	(4,149,800,000)	(4,302,279,600)	(152,479,600)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,300,000,000	1,285,797,400	△14,202,600
(うち満期保有目的の債券)	(1,300,000,000)	(1,285,797,400)	(△14,202,600)
合 計	5,449,800,000	5,588,077,000	138,277,000
(うち満期保有目的の債券)	(5,449,800,000)	(5,588,077,000)	(138,277,000)

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

・当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	有限会社 措企画				
事業内容	建物等の清掃・整備・保守, 清涼飲料水等の販売, 文房具等の販売, 教材・書籍等の印刷・販売, 文化教室・各種講演会・イベント等の運営管理の請負, 広告代理業務, 造園及び緑化事業の請負, 各項に付帯関連する一切の業務				
出資金	3,000,000円	60口			
学校法人の出資状況	3,000,000円	60口	総出資金額に占める割合100%		
出資の状況	平成13年 2月21日	1,300,000円	26口		
	平成13年 4月 9日	1,700,000円	34口		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金, 取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	施設設備利用料 一般寄付金	6,086,159 3,500,000		
	当該会社への支払額	消耗品費他 印刷製本費 委託手数料他	14,945,741 57,653,255 185,301,856	機器備品 18,118,139	
	(単位:円)				
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等		3,000,000	0	0	3,000,000
当該会社への貸付金		0	0	0	0
当該会社への未払金		646,762	646,762	0	0
当該会社からの借入金		0	0	0	0
当該会社からの未収入金		0	0	0	0
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	406,295,568 円	251,951,511 円
その他の機器備品	4,731,405 円	1,254,519 円
計	411,026,973 円	253,206,030 円

(4) 関連当事者との取引

・関連当事者との取引はない。

財 産 目 録 [総 括]

平成18年3月31日現在

1. 資産総額	金	34,809,635,698
(1) 基本財産	金	21,751,404,796
(2) 運用財産	金	13,037,048,967
(3) 収益事業用運用財産	金	21,181,935
2. 負債総額	金	7,075,137,337
(1) 固定負債	金	5,187,590,117
(2) 流動負債	金	1,884,097,051
(3) 収益事業用流動負債	金	3,450,169
3. 正味財産	金	27,734,498,361

摘 要		価 額(円)	
1. 資産総額		21,751,404,796	
(1) 基本財産		21,751,404,796	
(イ) 土地			
[地区] [所在地 (登記表示)]			
① 日野大坂上校地	東京都日野市大坂上4-1-11ほか	43,894 m ²	899,080,085
② 日野神明校地	東京都日野市神明1-13-1ほか	25,959 m ²	257,858,082
③ 渋谷校地	東京都渋谷区東1-1-11ほか	25,671 m ²	1,532,811,069
④ 八王子校地	東京都八王子市戸吹町262-1ほか	48,312 m ²	1,207,000,000
⑤ 仙石原実習所校地	神奈川県足柄下郡箱根町仙石原字元湯湯934-8	1,996 m ²	8,235,875
⑥ 軽井沢実習所校地	長野県北佐久郡軽井沢町大字追分字天神山1233-30	2,362 m ²	1,616,836
⑦ 岩村校地	岐阜県恵那市岩村町字坂下93-1-1	996 m ²	10,000
		土地合計	149,190 m ² 3,906,611,947
(ロ) 建物 [校地別内訳]			
① 校舎			
大学	日野大坂上校地	30,800 m ²	4,105,763,092 円
短期大学	日野神明校地	12,884 m ²	1,182,392,708 円
中高	渋谷校地	22,834 m ²	4,285,324,513 円
		66,518 m ²	9,573,480,313
② 講堂			
中高	渋谷校地	1,405 m ²	350,099,210 円
		1,405 m ²	350,099,210
③ 図書館			
大学	日野大坂上校地	3,937 m ²	342,518,567 円
短期大学	日野神明校地	1,825 m ²	241,674,547 円
中高	渋谷校地	588 m ²	140,039,685 円
		6,350 m ²	724,232,799
④ 体育館			
大学	日野大坂上校地	2,530 m ²	301,443,375 円
	八王子校地	532 m ²	33,050,334 円
短期大学	日野神明校地	1,189 m ²	82,178,436 円
中高	渋谷校地	3,248 m ²	274,397,503 円
		7,499 m ²	691,069,648
⑤ 寄宿舎			
大学	日野大坂上校地	537 m ²	104,625,150 円
		537 m ²	104,625,150
⑥ 実習所			
	仙石原実習所	932 m ²	72,139,285 円
	軽井沢実習所	538 m ²	12,468,345 円
	嬭恋実習所	838 m ²	70,859,222 円
		2,308 m ²	155,466,852
⑦ その他			
		1,771 m ²	339,154,285
		建物合計	86,388 m ² 11,938,128,257
(ハ) 構築物		459,579,356	
(ニ) 教具、校具及び備品			
① 教具		3,617 点	586,429,866
② 校具		15,272 点	386,543,803
③ 備品		3,579 点	148,374,363
		教具、校具及び備品合計	22,468 点 1,121,348,032
(ホ) 図書			
① 一般教育図書		259,234 冊	1,329,981,428
② 専門図書		388,046 冊	1,990,842,147
③ 学術雑誌・その他		56,009 冊	287,350,154
		図書合計	703,289 冊 3,608,173,729
(ヘ) 車輛		車輛合計 5 台 1,195,732	
(ト) 借地権			
土地	嬭恋実習所 群馬県吾妻郡嬭恋村大字鎌原字柏木塚1739他	13,855 m ²	2,500,000
(チ) 電話加入権		2,934,422	
(リ) 施設利用権		6	

(ヌ)建設仮勘定	1 件	30,933,315
(ル)第3号基本金引当資産 公社債		680,000,000
(2)運用財産		13,037,048,967
(イ)現金・預金		
①現金		8,253,053
②普通預金・定期預金		5,750,928,730
③修学旅行費等預り資産		96,734,982
計	現金・預金合計	5,855,916,765
(ロ)差入保証金		4,566,870
(ハ)有価証券		
①株券		42,500
②公社債		1,235,900,000
計	有価証券合計	1,235,942,500
(ニ)出資金		3,000,000
(ホ)収益事業元入金		1,000,000
(ヘ)積立金		
①普通預金・定期預金		2,039,706,593
②公社債		3,533,900,000
計	積立金合計	5,573,606,593
(ト)奨学貸付金		112,923,432
(チ)未収入金		221,457,392
(リ)仮払金		597,202
(ヌ)前払金		28,038,213
(3)収益事業用財産		21,181,935
運用財産		
(イ)現金・預金		
①現金		255,235
②普通預金・定期預金		20,495,448
計	現金・預金合計	20,750,683
(ロ)仮払金		431,252
資産総額合計		34,809,635,698
2.負債総額		
(1)固定負債		5,187,590,117
(イ)長期借入金		
日本私立学校振興・共済事業団		2,072,010,000
(ロ)預り保証金		44,550,600
(ハ)預り敷金		37,300,000
(ニ)退職給与引当金		3,033,729,517
(2)流動負債		1,884,097,051
(イ)短期借入金		
日本私立学校振興・共済事業団		94,590,000
(ロ)前受金		1,370,788,880
(ハ)預り金		228,742,613
(ニ)修学旅行費等預り金		96,734,982
(ホ)未払金		76,231,089
(ヘ)仮受金		17,009,487
(3)収益事業用流動負債		3,450,169
流動負債		
(イ)法人税等充当金		3,037,069
(ロ)未払金		413,100
負債総額合計		7,075,137,337
正味財産(資産総額 - 負債総額)		27,734,498,361

(注)資産の評価は、取得価額基準によっている。

監事監査報告書

平成18年 5月15日

学校法人 実践女子学園

理事長 高橋 芳樹 殿

学校法人 実践女子学園

監事 柳川 正興

監事 井原 徹

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人実践女子学園寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人実践女子学園の平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討を行うなど必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人実践女子学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重要な事実はないものと認める。

損 益 計 算 書

(単位:円)

自 平成 17 年 4 月 1 日
至 平成 18 年 3 月 31 日

1 営業損益

(1) 営業収益

損害保険手数料	9,510,518	
合 計		9,510,518

(2) 一般管理費

消耗品費	45,340	
旅費交通費	1,900	
手数料報酬	12,600	
通信運搬費	281,035	
印刷製本費	464,130	
租税公課	697,900	
雑費	40,256	
合 計		1,543,161
営 業 利 益		7,967,357

2 営業外損益

営業外収益

受取利息	6,413	
經常利益	7,973,770	
一般会計繰入金支出(寄付金)	6,400,000	
税引前当期利益	1,573,770	
法人税等充当金繰入額	1,300,000	
当期利益	273,770	
前期繰越利益	16,457,996	
当期末処分利益	16,731,766	

貸借対照表

(単位:円)

平成 18 年 3 月 31 日

資 産 の 部

1 流動資産

現金預金	20,750,683	
仮払金	<u>431,252</u>	
資産合計		<u><u>21,181,935</u></u>

負 債 の 部

1 流動負債

法人税等充当金	3,037,069	
未払金	<u>413,100</u>	
負債合計		<u><u>3,450,169</u></u>

資 本 の 部

1 出資金

1,000,000

2 剰余金

当期未処分利益	16,731,766	
(うち当期利益)	(<u>273,770</u>)	
資本合計	<u>17,731,766</u>	
負債及び資本合計		<u><u>21,181,935</u></u>

利益処分計算書

(単位:円)

平成 18 年 5 月 26 日

1 当期末処分利益		<u>16,731,766</u>
2 利益処分量		
一般会計繰入金支出	<u>3,000,000</u>	<u>3,000,000</u>
3 次期繰越利益		<u>13,731,766</u>

上記の通り相違ありません。

学校法人 実践女子学園 理事長 高橋 芳樹